

# 大阪都構想で 地域の暮らしはどうなる 大阪再生への道筋

中山 徹 (奈良女子大学教授)

## 1. 大阪都構想とは何か

### 大阪都構想の内容

大阪都構想は、大阪維新の会が掲げている大阪再生を進めるための構想です。大阪維新の会は、大阪が低迷しているのは、府と市の役割分担が曖昧であり、十分な経済対策がとれないからだとしています。そのため、府と市の役割を見直す必要があり、その具体化が大阪都構想だとしています。

そこでまず、大阪都構想の内容を見ます。現在、東京と大阪の双方に中央区があります。しかし住所を見ますと、東京の方は東京都中央区ですが、大阪は大阪府大阪市中央区となります。これは単に呼び方が違うだけではありません。東京には東京市がなく、中央区が基礎自治体です。ですから中央区の区長は選挙で選ばれますし、選挙で選ばれた区議もいます。イメージ的には中央市に近いといえます。

それに対して大阪の中央区は基礎自治体ではありません。基礎自治体は大阪市です。大阪都構想では、この大阪市を廃止し、24の区を5つに統合し、大きくした区を東京の区と同じ特別区

(基礎自治体)に変えます。それに伴って大阪府も大阪都に変えようというものです。先ほどの住所は大阪都中央区に変わります(統合後、中央区の呼び方が変わるため、実際の住所はこのようにはなりません)。

また、大阪市だけを無くすのではなく、堺市、豊中市、東大阪市など、周辺の9市も市から特別区に変えるとしています。

### 大阪都構想、二つの目的

大阪都構想では、どの区とどの区をくっつけるのかに注目が集まっていますが、都構想の最大のポイントは、都と区の再編成です。大阪維新の会によると、大阪は経済、福祉ともうまく進んでいない。その原因は府と市の役割分担が不明瞭なところにある。大阪都構想を通じて、経済対策などの権限・財源は大阪都に集中させ、暮らしに関わる施策の権限・財源は特別区に集中させれば、両方もうまく進むと言っています。

大阪都に集中させるのは、空港、港湾、高速道路、鉄道などの大型公共事業、企業減税や規制緩和などの景気対策です。市町村に分散されているこれらの財源・権限を大阪都に集中させ、集中的に投資し、国際競争に勝てる大阪を造るとしています。

一方、大阪市の人口は268万人です。このような大都市で市民の身近なサービスを市役所が一手に引き受けているため、市民の声がなかなか届かない。市を解体し、特別区にそれらの権限を移行させれば、市民ニーズに合った施策が各地域で展開できるとしています。

大阪都構想は二つの目的があるとしていますが、大阪維新の会が重視しているのは前者です。大阪維新の会は「成長戦略として

の大阪都構想」と明確に述べています。大阪都構想は、国際競争に勝てる大阪を造るため、大阪都に税源と権限を集中させるのが目的です。

### 財源の捻出手段=二重行政の解消

大阪維新の会が描く成長戦略には、膨大な大型公共事業が並んでいます。関西国際空港と新大阪を結ぶなにわ筋線の新設。大阪の第二環状線を形成する阪神高速道路・淀川左岸線の整備。リニア新幹線を早期に大阪まで通す計画などなど。

このような事業を進めるためには、膨大な予算が必要ですが、府を都に、市を特別区に変えただけでは、それらに必要な財源を確保できません。

そこで財源確保手段として宣伝されたのが二重行政の解消です。大阪府と大阪市があるため同じような施策が別々に実施されている。大阪市を解体し、都と特別区に業務を集中させれば、二重に実施されている施策のどちらか一方を省くことができ、4000億円の財源が捻出できると宣伝されました。大阪府の公共事業費は2031億円ですから、ほぼその2倍に当たる財源が大阪都構想を進めることで生みだされる計算です。

役人は自分たちの仕事を確保するため重複した施策を続けている。重複している施策を一つにまとめても市民生活には何ら影響が出ない。その上4000億円もの財源が捻出でき、それを大阪経済再生に利用できると宣伝されたため、市民は拍手喝采で迎えたわけです。

## 2. 幻と消えた4000億円

### 過大試算だった財源捻出効果

大阪都構想の鍵を握っているのは、二重行政の解消で生み出される4000億円の財源です。ところがこれが幻だということが明らかになりました。

2013年8月に「大阪における大都市制度の制度設計（パッケージ案）」が示されました。そこでは、二重行政の解消で生み出される財源が706億円、同時に進める人件費削減が最大で270億円、最大で976億円と示されました。この時点で4000億円が四分の一以下になっています。

しかも、パッケージ案の試算には二重行政とは関係のないものがたくさん含まれていました。たとえば、大阪市はごみの収集（一般廃棄物）を行っていますが、これを民営化することで79億円の削減効果を見込んでいます。しかし、大阪府はゴミの収集をしておらず、二重行政には該当しません。単に民営化で経費が削減されるだけで、二重行政の解消で捻出される財源とはいえません。同じように地下鉄の民営化で275億円の削減効果を見ていますが、地下鉄は大阪市しか所有しておらず、二重行政ではありません。これも単に民営化で経費が削減されるだけです。パッケージ案に盛り込まれた706億円のうち、二重行政の解消に直接起因する金額は9.4億円という指摘もあります。

このような指摘に対して適切な反論はなされておらず、二重行政の解消で財源が捻出されるという考えは、妄想だったと言っているでしょう。

### 過小試算だった必要経費の算定

大阪都構想のもう一つの目的は、身近なサービスを特別区に移すことで、地域ごとに市民ニーズに沿った施策が展開できるということでした。今は24区あり、区役所も24あります。それを5区に統合すると、新たな区役所や関連する施設整備が必要になります。ところがそのような計画はありません。

統合にともなう新たな施設整備費を計算すると膨大な金額になると思われます。そのような経費を支出しない場合、区役所がたこ足のようになります。課がばらばらの建物に入っている、議会が離れている、そのような状態で市民ニーズに沿った施策が展開できるかどうか疑問です。むしろ、大阪都構想で新たに必要となる予算を少なく見せるため、必要な施策を切り捨てていると考えた方がいいでしょう。

## 3. 財源の捻出方法

### 公共財産の切り売り、民営化

二重行政の解消では大型公共事業を進める予算が確保できないのは明らかです。しかし、大型公共事業を通じた経済活性化が大阪維新の会の目的です。そのため、なんとしてでもそのための財源を確保しなければなりません。その方法が明らかになってきました。

一つめは、公共財産の切り売りです。2012年11月、大阪府は大阪府都市開発株式会社の株を売却すると言い出しました。そして入札を行い、アメリカの投資ファンドが約781億円で落札しました。

大阪府都市開発株式会社は二つの流通センター（トラックターミナル）と泉北高速鉄道を保有しています。大阪府はこの会社の49%の株式を保有しています。これに驚いたのは泉北高速を利用している市民です。もともと泉北高速の料金は高く、この料金を下げるのが市民の願いでした。ところが泉北高速を投資ファンドに売り飛ばしますと、料金を下げるのはおろか、将来の運行がどうなるのかすらわかりません。

大阪府の計画では、この売却益を使って先に書いたなにわ筋線などを整備しようとしています。また、大阪維新の会は、他に売却できる資産がないか精査しています。

公共財産の多くは公的な資金を活用しながら整備してきたものです。また、市民の利用料金を使って維持・管理しています。単なる収益だけでなく、公共的な必要性を判断して整備・運営されてきたものです。それを一時の政治的な判断だけで売り払うのがいいとは思えません。

### 特別区の財源を略奪

2012年9月に堺市長選挙がありました。この選挙の最大の争点は堺市を解体して大阪都に吸収させるのかどうかでした。大阪維新の会の政策では、堺市を解体し三つの特別区を設置するとしていました。

堺市の財源は1324億円です。もし堺市が三つの特別区になりますと、三つの特別区に残る財源は67%、891億円。残り443億円は大阪都が吸い上げるという計画でした。三分の一の予算が奪われます。

パッケージ案では大阪都と特別区の財政が示されています。そ

れによりますと大阪市に入っている都市計画税・事業所税の一部（443億円）が都に吸い上げられます。また、大阪市に入っている普通3税と地方交付税を財政調整財源とします（5025億円）。このうちの24%、1191億円も大阪都が吸い上げます。合計1634億円が大阪市から大阪都に移ります。

大阪都と特別区で仕事の配分が具体的にどうなるかによりますが、少なくとも現時点では、市の予算の相当額が都に吸い上げられる提案になっています。

## 4. 大阪の再生に向けて進められていること

### 復活した大型公共事業

大阪都構想を強引に進めつつ、国際競争に勝てる大阪造りを着々と進めています。その典型は大型公共事業です。

大阪府は2014年度予算案を発表しました。そこには大型公共事業に関する予算が多数盛り込まれました。大阪府は新たな鉄道を4路線整備する方針をすでに決めています。今回はそのうち2路線について予算化しました。具体的には、関西国際空港と新大阪をつなぐなわ筋線の調査費、大阪モノレールを延伸する設計費です。

また、リニア新幹線の同時開業を求める経費もつけています。これは2014年度に「全線同時開業実現大阪協議会」を立ち上げるそうですが、その分担金です。

### さらなる規制緩和

大型公共事業と並んで重視しているのが規制緩和です。政府レ

ベルでも進められていますが、国家戦略特区が重要です。これは安倍内閣が掲げた第三の矢の具体化で、全国で何カ所かの国家戦略特区を指定する予定です。そして特区内では「岩盤規制」と呼んでいる各種規制を大幅に緩和し、「世界で一番ビジネスのしやすい環境」を創出し、世界から人と資本を呼び寄せ、経済活性化の突破口にする予定です。

破壊しようとしている「岩盤規制」は多岐にわたりますが、労働規制はその最も重要な部分です。会議に提出された資料では、解雇ルールの明確化、有期雇用規制の見直し、労働時間規制の見直しなどが並んでおり、政府は違うと言っていますが、ブラック企業特区と呼ばれても仕方がないでしょう。

その動きに呼応して、大阪府知事と大阪市長は連名で、規制緩和と民営化を柱とした「国家戦略特区の創設に向けた大阪の提案」を発表しています。

また開発規制の緩和も着実に進めています。その典型は御堂筋です。御堂筋は大阪有数の道路で、全国的にも珍しくビルの高さがそろった道路です。現在の高さ規制は、道路に面した部分は50<sup>m</sup>、後退した部分は60<sup>m</sup>です。その高さ規制を緩和し、後退する距離にもよりますが100<sup>m</sup>以上の建物が建設可能になります。

大阪維新の会はカジノ誘致に熱心ですが、すでにカジノを核とした統合型リゾート（IR）を誘致するための庁内組織を立ち上げています。「IR立地準備会議」で、本部長は松井一郎知事、副本部長は橋下徹市長です。

### 世論誘導と推進体制づくり

このような大阪都構想に対して様々な方面から疑問が出されて

います。行政施策を一番的確に把握しているのは行政職員です。そこで公務員組合を徹底的に攻撃して、職員と市民の間に溝を作ろうとしています。

また、公務員が市民の視点に立って施策を吟味するのではなく、発言できない職場を作り、トップダウン体制を確立しようとしています。

市民的には、極端な国粹主義と競争イデオロギーを振りまいています。今、大阪都を作らなければ大阪が負けると言わんばかりですが、大阪都を作って進めようとしている施策は従来から大阪府、大阪市、関西財界が主張していた陳腐な内容であり、新しさはありません。それを覆い隠すために過激な発言を繰り返し、敵対勢力を作り出し、世論を誘導しようとしています。

## 5. 大阪都構想で大阪経済はさらに悪化する

### 経済低迷の原因は消費不況

大阪維新の会の目標は、大型公共事業と規制緩和を通じた大阪経済の活性化で、それを進めるため大阪都を作ろうとしています。しかし、それで大阪経済が活性化するでしょうか。

日本は長期的な不況に入っていますが、その最大の原因は消費不況です。非正規雇用の増大、賃金の低下などで庶民の暮らしは大変です。その上、医療費や教育費は上がり続け、物やサービスを買う量が減り続けています。

日本にお金がないわけではありません。国際的な大手企業は不況にもかかわらず内部留保をため続けてきました。要するに、お金が市民に回っていないため、消費不況になっているわけです。

そこで不況を打開するためには、正規雇用を増やす、賃金を上げる、サービス残業を無くすなどを通じて、市民に内部留保を還元しなければなりません。

また、雇用が不安定化しているにもかかわらず、福祉は後退しつつ、将来に不安を持つ市民が増えています。当然、消費を控え、貯蓄に回します。そのため、福祉や教育の公的責任を明確にし、市民が不安なく暮らせるようにしなければなりません。

さらに、大阪は中小企業の町と言われています。中小企業はこの間の経済不況で大きな打撃を受け、そこで働いている労働者の生活も大変です。全国的に見ても、大阪の失業率は高くなっていますが、大阪のそのような事情が一つの理由です。

そのような中で、労働規制をさらに緩和する、福祉や教育における公的責任をさらに後退させるような大阪都構想や国家戦略特区は、不況の原因をさらに深刻化させます。経済活性化ではなく、経済の破綻を招きかねません。

### 大型公共事業の効果は限定的

大阪維新の会は、財源をかき集め、大型公共事業を推進しようとしています。しかし、大阪経済が低迷しているのは高速道路や空港、鉄道が足りないからではありません。大阪は1980年代以降、大型公共事業を進めてきました。そのため以前と比べますと、高速道路の渋滞や鉄道の混み具合は確実に減っています。今後の人口減少を考えると、その傾向はさらに顕著となるでしょう。

2014年度で大阪府はなにわ筋線の調査費を予算化しましたが、なにわ筋線が開通しても、現在1時間程度かかる新大阪－関西空港間が数分短縮されるだけです。すでに高速道路、空港、鉄道

はかなり整備されているため、さらに整備を進めてもその効果は限定的です。

### 規制の緩和で無駄な投資が拡大

大阪維新の会は御堂筋、大阪北ヤードなどに民間投資を誘導するため開発規制の緩和を進めようとしています。人口や産業が増えるときに巨大なビルなどを建てるのには、一定の合理性があります。しかし、人口や産業が減るときに規制緩和をすると逆効果になります。

規制緩和を使った大きな商業施設やオフィスビルが建ちますと、その周辺のビルでは空き室が増えたり、古くからの商業施設が閉店したりします。消費が増えないため、新たに床を増やした分だけ、元からあった床が無駄になるわけです。新しいビルもしばらくは、はやるかもしれませんが、より新しいビルが近くに建ちますと、次第にはやらなくなります。

規制緩和が進みますと、近くにいつ新しい大きなビルが建つかわかりません。そのため、企業は他に負けないように開発を続けなければなりません。梅田、難波、阿倍野で進んでいる百貨店はその典型です。しかし、明らかに過剰供給で、消費から判断しますと、本来は不要な投資です。しかし、規制緩和が進みますと他に負けないため、過剰とわかっていても開発に投資せざるを得ません。個々の企業は少しでも開発を有利に進めたいため、規制緩和を望みます。しかし、相次ぐ規制緩和は個々の企業に強迫観念のように働きます。その結果、本来であれば企画・開発や物流など、他分野に投資できたはずの資金が無駄に使われてしまいます。

人口や産業が増えない時代に、開発規制を緩和しますと、無駄

な投資が増え、結果として企業の競争力がそがれます。大阪維新の会は開発規制を緩和して民間投資を呼び込もうとしています。しかしそれらの大半は無駄な投資を個々の企業に強いるだけです。むしろ開発規制は厳しくし、投資を適切な方向に誘導すべきです。そうしなければビルは立派になったものの、地域は廃れます。

## 6. 大阪都構想で市民向け施策は削減される

### 市民向け予算の削減

大阪都構想によって特別区を作れば市民向けサービスが向上すると言っています。しかし、実際に進んでいることは逆ですし、大阪都構想が進めば、その傾向はますます顕著になるでしょう。

大阪市は2012年7月に市政改革プランを発表しました。市民に身近なサービスは区役所が進めるべきという考えで、それまで大阪市が進めてきた地域施策を全面的に見直す計画です。言うまでもなく大阪都構想で作られる特別区の先取りです。

ここで強調されたのは、従来のような画一的なサービスではなく、地域の実態に応じたサービスを効率的に展開するということです。このように表現するとよく聞こえますが、実際は地域の自己責任を強調し、効率化と引き替えに予算の総額削減を迫るものでした。

地域に対する予算が削減された結果、それまで地域で取り組まれてきた高齢者の見守り、お祭り、給食サービスの規模縮小が余儀なくされ、地域活動に大きな支障が出ています。大阪市は行政に頼らずコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスで自ら予算を確保せよと言っていますが、そのようなことができていない地域

はありません。

市民に身近な区役所でサービスを担えば、無駄が省け、効率的に展開でき、予算が削減できるとしています。その目的は、大阪都ができると特別区の予算を都が吸い上げるため、それに備えてあらかじめ市民向け予算を削減しているだけです。要するに市民向け予算を削減し、大型公共事業予算を確保するように準備するのが市政改革プランです。

### 民営化で市民サービスが低下

大阪都構想には先に述べた二つの目的を実現する方法です。ただし、大阪維新の会はその二つに加え、もう一つの目的もあるとしています。それは「民営化」です。この考えに従って、地下鉄、バス、水道から公立幼稚園、清掃、各種公共施設まで、様々なものが民営化の対象になっています。

大阪維新の会は「公務員経営」という言葉で公共サービスを批判しています。これは行政の提供するサービスが、市民ニーズに合致していない、コストが高いという内容です。

行政が提供しているサービス＝市民ニーズに一致しないというのは間違いです。この点については後で触れます。コストについては事実ですが、これについては大きな原因が二つあります。一つは人件費の違いです。大阪市長は公立保育所保育士の給与を民間レベルまで下げると公言しています。しかし、民間保育所保育士の給与は他の仕事と比較しても低すぎ、都市部では保育士を募集してもなかなか手が現れません。そのような低い人件費のため民間保育所の経費が公立保育所より低くなっています。必要なことは、民間保育所保育士の給与をせめて他の職種と同じぐら

いまで上げることであり、公立保育所保育士の給与を下げることではありません。

もう一つは政策的な必要性です。民間企業の場合、赤字のバス路線を維持するのは困難です。しかし市民にとって公共交通は不可欠の存在です。そのため赤字であっても維持しなければならないサービスが存在し、コストが高くなっています。それらを民営化した場合、赤字路線の切り捨てが生じるのは当然でしょう。

### 肝心な業務が一部事務組合に引き継がれる

大阪都構想では、特別区が市民に身近なサービスを担当するため、市民ニーズに応じた施策が展開できると宣伝していました。中でも、国民健康保険、介護保険は市民の関心が最も高い事業です。ところがこれらは特別区の担当ではなく、一部事務組合が担当します。一部事務組合とは、行政から独立した機関で、大阪市全域で一つ作られます。

国民健康保険と介護保険は特別区ではなく大阪市レベルで引き続き取り組まれます。しかも行政が直接担当しないため、今以上に市民から離れた存在になってしまいます。

パッケージ案では、このような一部事務組合の担当事務が94事務も想定されており、特別区の設置で市民の身近なところでサービスが決定されるというのは虚言です。

## 7. 大阪再生への提言、緊急に必要な対策

### 大阪都構想を止める

大阪経済、市民生活を再生させるために最も重要なことは大阪都構想をストップさせることです。もしこのまま大阪都構想が進みますと大阪経済、市民生活に取り返しのつかない事態をもたらします。以下の提案を実現させるためにはこのことが不可欠です。どのようにすればストップできるかは最後に述べます。

### 雇用破壊の規制

景気対策で最も重要なことは、雇用の安定、賃金の上昇です。非正規化が若年層を中心に広がり、20歳前後では非正規雇用の割合が40%を超えています。当然、賃金の低下も進み、消費が全体として落ち込んでいます。このような不安定雇用の下では、いつ雇用が打ち切られるかわからず、わずかな賃金を貯蓄に回しがちです。これらのことが消費の低迷につながり、大阪経済の再生にとって最大の課題になっています。

これを引き起こした大きな原因は大手企業が人件費の削減を進め、それによる利益を内部留保としてためこんだことです。同時に行政の果たした否定的役割も見逃せません。1990年代以降、大手企業の利益確保、国際競争力を保障するため、相次ぐ規制緩和を行い、非正規雇用の拡大を制度上、容認しました。

このような風潮の中で、労働者を平気で使い捨てるようないわゆるブラック企業まで、注目を浴びています。

雇用形態や賃金は、企業と労働者の関係です。しかし、ブラッ

ク企業などは社会的に見て望ましくありません。また、非正規雇用が40%以上になっているのは異常です。

このような事態をどう打開できるのか、若者が働く意欲を持てるような企業にどうすればできるかを行政は自らの課題としてとらえるべきです。もちろん政府がきちんとした対応を進めるべきですが、自治体として市民と大阪経済が抱える最大の課題に何ができるのか。この点を真剣に考えるべきです。

まず、社会的に見て異常なブラック企業については、ブラック企業規制条例などを制定し、自治体として毅然とした態度を示すべきです。労働者の相談を受け付け、企業に対して是正命令を出す、改善されない場合は企業名を公表するなどの対策が考えられます。また、正規雇用の率が一定以上の企業、賃金を引き上げ、内部留保を労働者に還元していると判断できる企業などについても、企業名を公表する、積極的な支援措置もとったらいでしょう。

自治体が可能な様々な方法を駆使し、雇用の安定、賃金水準向上に積極的な役割を果たし、消費の拡大を進めるべきです。大阪維新の会は、国家戦略特区を活用した経済再生を考えていますが、そのような方向ではむしろ問題が深刻になり、大阪経済はさらに落ち込みます。そうではなく、市民消費の回復を通じた大阪経済の再生を進めるべきです。

### 生活支援の拡充

雇用の不安定化、賃金の低下が進んでいる一方で、医療・福祉・教育施策の低下、本人負担の引き上げが進められています。これらの施策は市民生活を支えるものであり、この低下が市民の不安を増大させ、消費を控える方向に作用しています。雇用の不安定

化が進んでいるような時期には、医療・福祉施策の拡充を進め、市民の不安を少しでも和らげるべきです。

雇用とは違い、医療・福祉は行政施策と密接に関係しています。大阪維新の会は、大型公共事業の予算を確保するため、医療・福祉予算を削減しようとしています。そのようなことを進めれば進めるほど、市民の将来に対する不安が高まります。防災・減災対策を除き大型公共事業予算は他の課題が解決するまでいったん凍結し、予算を医療・福祉・教育施策にあてるべきです。

### 民主主義と参加の保障

大阪維新の会は、福祉や地域活動などをサービス業としてとらえているため、民間でできることについては民営化を進めようとしています。また、残す部門については民間と同じような視点で効率化を図ろうとしています。市場原理がすべてだめだとはいいません。市場原理は、消費者のニーズを反映する一つの方法です。ニーズに合ったサービスを提供している事業者は栄え、ニーズに合わない事業者は倒産します。市場原理は消費者のニーズを供給者に伝える重要な方法です。

しかし、市場原理には大きな特徴があります。市場原理の下では格差が生み出されます。一般的に良いサービス、製品を購入するためには高い費用負担が求められます。反対に安い費用で済ませようとすると、それなりの品質しか期待できません。そのため、所得が高いほどいいサービス、商品を手に入れることができます。医療・福祉・教育はこのような原理に最もふさわしくない分野です。

市場原理以外に利用者のニーズを届ける方法として、参加があります。利用者が様々な形で関わり、直接、ニーズを反映させる

方法です。市民が選挙や陳情、署名などを通じて行政に働きかけるのは参加の典型です。確かに、公的なサービスに市民の声が十分反映していないという不満があります。それは市場原理を導入していないからではなく、参加の仕組みが十分でないからです。

医療・福祉・教育や地域活動に市場原理を導入することで市民ニーズを反映させるのではなく、参加の仕組みを徹底させることで、市民ニーズを反映するようにすべきです。

そのためには市役所、区役所をはじめ学校、各種の公共施設に利用者、市民の声が反映でき、市民が様々な形で関われるような仕組みを作らなければなりません。確かに市民にとっては大変なことです。しかし、市民が様々な公的事業、施策に関わることで、自覚的な市民として成長できます。参加が重要なのは、そのことを通じて利用者、市民が成長できることです。

## 8. 大阪再生への提言・長期的対策

### 生活基盤の再生

大阪の再生を考える場合、先に挙げたような緊急的対策を進めつつ、長期的視点に立った抜本的対策も検討すべきです。

まず一つめは、生活基盤の再生です。大阪は経済成長を優先的に追求したため、自然災害などに脆弱なまちになっています。また、かつては豊かな食物を生産していた大阪平野ですが、農業のかなりの部分が失われました。大阪ではかなりのエネルギーを消費していますが、それらの大半は原発をはじめ、地方で生産されたものです。

自然災害に強いまち、食物、エネルギーの地産地消を進めることは、まちにとって基本的なことです。

## 経済の再生

先に書いたように個人消費の回復を通じて大阪経済の再生を図るべきです。同時に大阪は中小企業の多いまちです。この中小企業の活力が生かせなければ大阪経済の本格的な回復はあり得ません。また、高齢化社会の進展などを考えますと、医療・福祉分野で、安定した雇用を確保すべきです。

国際化がますます進むと思われませんが、為替相場に一喜一憂するような地域経済では困ります。中小企業や医療・福祉はそのような国際的動向に左右されにくい分野です。そこで多くの雇用を確保するような経済対策を進めるべきです。

## 自然と歴史の再生

かつて大阪には豊富な自然、豊かな歴史がありました。しかしそれらの多くは経済成長の中で失われました。これからは人口や産業が減少に向かいます。長期的な計画を立てることができれば、失われた自然や歴史を取り返すことができます。

大阪には残念ながら世界に誇ることができる都市景観が存在しません。長い時間をかけて、都市の格を上げるような取り組みも必要でしょう。

## 地域レベルでの平和交流

大阪維新の会は、アジアの富裕層を大阪に呼び込み、大阪での消費を拡大しようとしています。その一方で、従軍慰安婦発言など、アジアの緊張を高めるような発言をしています。

大阪は歴史的に見て、アジアとの結びつきが深い地域です。アジア地域の平和・共栄が進むような積極的な自治体外交を推進す

べきです。カジノに来てくれるような富裕層にターゲットを当てるのではなく、アジアの庶民がたくさん訪れてくれるような大阪を目指すべきです。

## 9. 大阪再生への道筋

### 1970年代の革新統一

大阪都構想で、公共性、地域、文化、生活そして将来に向けた可能性が破壊されます。これをどのようにストップさせるべきでしょうか。大阪都構想は自然災害ではありません。防ぐことができます。それを可能にするためには、大阪都構想に反対する世論を大きくしなければなりません。

1970年代にも同じような状況がありました。当時は、高度経済成長にふさわしい大阪に作りかえる動きが進んでいました。その中で市民生活、文化、地域経済の破壊が進みました。とりわけ大きな問題になったのは公害です。当時の政府は経済成長に調和する範囲内で公害対策を進めようとしていました。その結果、深刻な公害が全国各地で生じました。大阪府、大阪市も同様です。

それを防ぐためには、大きな世論が必要でした。公害反対運動に立ち上がったのは、命が脅かされた市民です。多くの市民が住民運動を展開しました。一方、革新勢力として従来から活動していた労働組合が存在していました。最初から住民運動と労働組合運動の連携が進んだわけではありません。でも、当時の2代革新勢力、労働運動と住民運動が連携し、革新統一が実現できたところでは世論が大きく動き、革新自治体を生み出す原動力になりました。

革新自治体は、経済成長ではなく、市民の命と暮らしを守る自治体施策を優先し、市民を守る防波堤の役割を果たしました。また、そのような自治体の施策が国の公害行政に大きな影響を与えました。

### 大阪都構想=新自由主義的な地域の再編成

20世紀の終わりから始まった国際化の流れは、日本の企業にも大きな影響を与えました。企業が国際的な競争力を持てるように様々な施策・制度の見直しが行われました。年功序列の賃金体系・終身雇用の見直しなどが企業で進み、国レベルでは構造改革が進められました。地域では、国際競争にふさわしい地域の改造、自治体の再編成が進められています。これらの動きを新自由主義的な改革といいます。大阪都構想はこの典型的な動きです。1960年代から70年代の高度経済成長期、産業構造の変化に対応するように地域が改造されましたが、その次の大きな波が今、押し寄せています。国際化に対応しようとする新自由主義的な地域改造です。

### 2010年代=地域統一

この新自由主義的な地域の再編成は先ほど説明しましたが、様々な問題を地域にもたらします。この状況の下で、新自由主義的な地域の再編成に対抗できる勢力が大きくなって育っています。一つは、革新統一の流れを引き継いだ革新的な団体です。もう一つは、地域を守りたいと考えた保守的な団体です。両者は革新と保守という色分けの下で、今までは必ずしも良好な関係が築けていませんでした。しかし、新自由主義的な地域の再編成に対して、地域

の自然・歴史・文化を守りたい、地域の暮らしとコミュニティを維持したい、地域の伝統産業・商店街・中小企業を大事にしたいという共通の考えを持つに至っています。この両団体を隔てている壁を乗り越えることができれば、2大勢力の連携が可能となります。

地域の革新的諸団体と保守的諸団体の連携ができたところでは、大阪都構想に反対する大きな成果、新自由主義的な策動を打ち破る大きな世論が広がっています。2012年9月にあった堺市長選挙、11月の岸和田市長選挙はその典型です。また、学童保育の補助金削減に反対する取り組み、私立高校の補助金削減に反対する取り組みなどでは大きな成果を上げました。さらに、大阪市の赤バスを守る運動、大阪市立住吉市民病院を守る運動などでも大きな市民運動が作られました。

地域を大切にしたい、守りたいという考えで、地域の革新的団体、保守的団体の連携が進めば、府民の多数を形成できます。ここに確信を持ち、各地で多彩な運動を展開し、全大阪的な規模で府民世論を集約できれば、大阪都構想を止めることができます。